

## 入札説明書「別添資料1 要求水準書」に関する質問回答書

No	ページ	章	第	番号	項( )	項目別	項目別	項目別	その他	質問	回答
001	010	1	3							リスク分担表におけるリスク内容が大まかな内容の分担となっておりますが、リスク分担の詳細について、各契約約款に規定されている内容と齟齬がある場合は、約款の内容が優先されるという理解でよろしいでしょうか。	各契約約款に詳細が規定されている内容は、各契約約款の規定が優先されます。但し技術提案書等に規定されている内容が各契約約款に規定されている内容より水準を上げる場合は、その都度で技術提案等の記載内容を優先するものとします。
002	011	1	3							リスク分担表における各種リスクについて、受注者が善管注意義務を果たしても予期できないもの、避けられないものについてはご協議願います。	原則、リスク分担のとおりとします。
003	012	1	3	20						土壌汚染対策法より土地の形質変更届出書は、法第4条により発注者が行うものと考えてよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。届出及び資料の作成、各種協議、資料の変更対応などは受注者が行うものとします。
004	012	1	3	20						上記の届出により、調査命令があった場合の土壌汚染調査費用及び、土壌汚染が確認された場合の処分費用等は別途と考えてよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。
005	021	2	1	10	2					「設計変更等により～単価は時価とする。」とありますが、請負代金額の変更について、工事内容に追加変更がある場合は、増加部分についてはその時点で再調達する必要がございますので、増加部分の単価は時価としていただくようお願いいたします。	要求水準書P21 10 (2) のとおりです。
006	022	2	1	12	3					「受注者は、建物引渡し後も、1年間は建物の各設備等の試運転、調整に係ること。」とありますが、建物引渡し後においても残存業務があり、常駐の技術者を配置する必要があるという理解でよろしいでしょうか。	技術者の常駐配置は不要とします。
007	022	2	1	12	4					「引渡し後6か月、～設備全般について取壊検査を行う。」とありますが、契約不適合責任期間については、工事請負契約約款第47条の5各項の規定が適用されるという理解でよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
008	022	2	1	13	2					「医療機器等の引渡し前の搬入については必要な労務及び養生などを提供すること。」とありますが、別途工事に対応するための労務や資材については、本件工事の入札金額からは除外し、別途契約のうえ提供するという理解でよろしいでしょうか。	引渡し前の別途工事に対する養生等の対応は要求水準書P23 13 (5) のとおりとします。
009	023	2	1	13	5					「これらに要する工事金額の2%以下とし、それ以外の請求は一切禁止とする。」とありますが、別途工事の受注者に対する現場共益費の請求内容については、別途工事の内容確定後、改めてご協議願います。	要求水準書P23 13 (5) のとおりです。
010	028	2	4	3	1					「本事業に必要な～手続きは受注者により行う。」とありますが、発注者様による申請が必要なもの、または発注者様のご協力が必要なものについては、発注者様による手続きまたはご協力をお願いいたします。	お見込のとおりです。
011	005	001	006		3					申請等手続き業務の中で、「土壌汚染対策法」についての記載があります。敷地は土壌汚染の恐れがある敷地ということでしょうか。	現在調査中です。令和5年6月中旬にホームページに資料を追加する予定です。
012	023	002	002	2	3					「付属資料6 土壌汚染調査結果資料」については、「付属資料一覧」によると令和5年6月中旬公表とありますが、第一次審査の結果入札参加資格があると認められた者のみに提示されるということでしょうか。	令和5年6月中旬にホームページに資料を追加する予定です。
013	024	002	002	2	6					「付属資料7 井水調査結果資料」については、「付属資料一覧」によると令和5年7月中旬公表とありますが、調査の結果要求水準書の内容に達しないという場合については、事業者の提案によるということでしょうか。	要求水準書の通り、井水利用の計画をお願いします。
014	015	001	003	51						使用前に工事目的物・関連工事に関して生じた損害が受注者負担となっております。工事目的物による損害とはどのような損害を指すのでしょうか。また受注者の責に帰すべき事由がなく、関連工事（別途工事）に関して生じた損害は貴院負担と考えてよろしいでしょうか。	搬入出や工事、機器・材料の不具合及び調整不足などの起因により、引渡し前に生じた損傷、機能不全、要求仕様の未達などが主な対象となります。別途工事に関して生じた損害は本院（別途工事会社）負担となります。
015	012	001	003	21						設計・建設工事に起因する騒音・振動・地盤沈下等に関して生じた損害が受注者負担となっておりますが、受注者が善管注意義務を果たしていても、工事の施工に伴い避けることのできない損害が生じた場合には【工事請負契約約款】第28条(第三者に及ぼした損害) に準じて発注者様に負担していただけるものという理解でよろしいでしょうか。	工事請負契約約款第28条のとおりです。
016										別添資料1 要求水準書の内容に関しまして、新たに不明了点及び確認したい事項が生じた場合には第2回目入札説明書等の質問（施設設備計画に関する事項）の場においても質疑提出してよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
017	021	002	001	10	2					「設計変更等により委託金額及び請負代金額を変更するときは、本工事の減少部分・増加部分ともに、事業契約時に提出した内訳書の単価により変更をおこない、同じ項目のないものの単価は時価とする。」との記載がございますが、昨今の物価高騰状況をご配慮頂き、受注者の責にやらない事由での工事の追加・変更が生じた場合には、工事の増加部分については変更時の時価により、減少部分については内訳書単価によるご精算として頂けないでしょうか。	設計変更等による委託金額及び請負金額の変更は、要求水準書P21 10 (2) のとおりです。物価高騰状況への対応は契約書及び工事請負契約約款第25条のとおりです。
018	021	002	001	10	3					実施設計業務完了後、設計期間中に生じた貴院ご指示による設計変更や物価変動等を加味した工事費精算内訳明細書を作成した結果、工事費の変更がある場合には、工事請負額の範囲内に収めるべく貴院とVE・CD等のご協議をさせて頂きますが、工事費削減に関する積極的なご協議を経てもなお工事費が契約時の工事請負額を超過する場合には、工事請負額の変更を認めて頂けるという理解でよろしいでしょうか。  同様に、工事施工中に物価変動等で工事費が増加する場合には、工事請負額を超えての金額変更をお認め頂けるという理解でよろしいでしょうか。	設計変更等による委託金額及び請負金額の変更が生じた場合、必要に応じて委託金額、工事請負金額の変更契約をおこないます。